

《重点項目》

1. 多様な参加者を見込んだ大会の開催に向け、各事業が連携してその準備を進める。
2. 投稿や発表等に関わる審査基準および審査員の一元化を図り、より公正な審査体制を目指す。
3. 事業間共通の社会的課題、社会的研究課題を策定する。
4. 学会事業を周知し、より多くの人に受益の機会を提供するためにホームページを積極的に活用する。

1. 研究事業

(1) 大会の開催（所掌：大会委員会）

ア. 春季・秋季の各大会を次の通り行う。

春季大会：5月21日（土）・5月22日（日）、目白大学（東京都新宿区）

秋季大会：10月8日（土）・9日（日）、ひめぎんホール（愛媛県松山市）

イ. 春季大会で大会委員会企画パネルセッションを企画・実施する。

ウ. 秋季大会で特別企画パネルディスカッションを企画・実施する。

(2) 研究集会の開催（所掌：研究集会委員会）

研究集会を、全国的な広がりをもって、次の通り開催する。研究集会の形態は研究発表、実践報告、活動報告、講演、パネルセッション、ポスターセッション、ワークショップ、実践研究フォーラム等から成る。なお、各地区研究集会集会（実践研究フォーラム含む）は2016（平成28）年度をもって終了し、研究集会委員会は年度末に解散する。2017年度からは支部活動委員会を中心に研究集会を発展させた支部活動を新設するため、その準備に協力する。

ア. 第1回【研究発表・活動報告・講演・ワークショップ】4月23日（土）・24日（日）、九州・沖縄地区、佐賀大学

イ. 第2回【研究発表・活動報告・講演・ランチタイム交流会】6月11日（土）、中部地区、愛知県立大

ウ. 第3回【研究発表・地域日本語教育ポスター報告・情報交換会】6月26日（日）、北陸地区、しいのき迎賓館

エ. 第4回【研究発表・ワークショップ】7月4日（土）、北海道地区、北海道大学

オ. 第5回【実践研究フォーラム】8月6日（土）・7日（日）、関東地区、東京外国語大学

カ. 第6回【研究発表・講演予定】11月5日（土）、四国地区、高知大学

キ. 第7回【研究発表・講演予定】11月26日（土）、東北地区、東北大学

ク. 第8回【研究発表・講演予定】12月予定、中国地区、山口大学

ケ. 第9回【研究発表・講演予定】2017年3月上旬予定、関西地区、大阪YMCA国際専門学校

2. 刊行事業

学会誌『日本語教育』の発行（所掌：学会誌委員会）

163号～167号の発行と準備を次の日程で行う。

ア. 163号：2016年4月発行（投稿締切：2015年9月1日）

イ. 164号：2016年8月発行（投稿締切：2016年1月12日）

ウ. 165号：2016年12月発行（投稿締切：2016年5月2日）

特集テーマ「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催と日本語教育」

エ. 166号：2017年4月発行（投稿締切：2016年9月1日）

オ. 167号：2017年8月発行（投稿締切：2017年1月10日）

2012年度・2013年度発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-Stageで公開する。

### 3. 研修事業

#### (1) 教師研修（所掌：教師研修委員会）

「他領域との協働」「社会とのつながり」「実践と研究の往還」をコンセプトに、国内・海外の現職日本語教師を主対象とした教師研修事業を行う。日本語教師に求められる能力の開発と教師間ネットワーク作りの機会を提供するとともに、日本語教育分野の課題への対応を図る。研修開催は東京周辺の会場借用を想定し、以下の予定とする（テーマ・時期、定員ともに全て予定のため今後の変更の可能性もある）。なお、教師研修は2016（平成28）年度をもって終了し、教師研修委員会は年度末に解散する。

- ア. 演劇ワークショップ、6月18日（土）、定員30名
- イ. ワークショップデザイン入門、8月25日（木）・26日（金）、定員40名
- ウ. ディープ・アクティブラーニング、9月予定、定員40名
- エ. 反転授業、10月22日（土）、定員40名
- オ. 読解の科学、11月予定、定員80名
- カ. 批判的思考、12月予定、定員40名
- キ. フィールドワーク、2017年予定、定員40名
- ク. ティーチング・ポートフォリオ、2017年予定、定員80名

#### (2) チャレンジ支援活動（所掌：チャレンジ支援委員会）

年齢や経験、業績にかかわらず、新規に日本語教育関連の研究や実践に取り組む人に対する支援・育成をめざす。

- ア. 春季・秋季大会会場において、大会参加支援（大会受付でのコンシェルジュブース設置、オリエンテーション「わかばさんいらっしゃい」および先輩との対話の場「ぷらさ da わかば」実施）を行う。
- イ. 2017年度発表応募に向け、はじめての大会発表応募支援「発表応募おせっかい」を行う。
- ウ. 2017年度以降に実施するその他の各種支援の準備を進める。

### 4. 調査研究事業（所掌：調査研究推進委員会）

調査研究推進委員会を中心に、常任理事会や各種委員会と連携し、日本語教育学会全体の調査研究の方向性を検討し、日本語教育調査研究関連情報の収集、研究交流、研究者育成について調査研究を多角的に推進する。また、日本語教育学会全体での査読体制についての見直しを行う。

### 5. 顕彰・奨励

#### (1) 日本語教育学会賞・奨励賞（所掌：学会賞・奨励賞授賞候補者選考委員会）

第14回日本語教育学会賞・奨励賞を2016年5月21日に開催される春季大会において授与する。

#### (2) 『日本語教育』論文賞（所掌：学会誌委員会）

第1回『日本語教育』論文賞を5月の春季大会において授与する。

#### (3) 理念体系の構築に伴って策定した新たな表彰制度に基づき、各賞の選考・授与を行う。

### 6. 情報交流・協力事業・国際連携・その他

#### (1) 広報の充実（所掌：広報委員会）

ホームページのリニューアルについて情報基盤整備委員会と連携し、企画検討および実施作業をすすめる。引き続きホームページ、SNS、メールマガジン等で日本語教育学会の活動を広報面から強化する。

#### (2) 日本語教育関係機関・団体との協力

- ア. 公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験について、同協会との取り決めに基づき認定を行う。（所掌：日本語教育能力検定試験認定事業委員会）
- イ. 日本語教育関係機関・団体の事業に対し、要請に応じて後援等付与の協力をを行う。

#### (3) 関連学会との連携（所掌：学会連携委員会）

- ア. 言語系学会連合  
言語系学会連合（加盟37学会）の活動に幹事学会として参加し協力する。
- イ. 多文化系学会連携協議会  
多文化系学会連携協議会（異文化間教育学会、日本コミュニティ心理学会、日本学校教育学会、日本語

教育学会)の活動に引き続き協力する。

ウ. Net-J

日本語教育にかかわる日本国内外の学会、教師会、研究会等(以下「加盟団体」という。)間の情報交流や情報共有と連携を推進するために、これまでのテーマ領域別研究会にかわり、あらたな組織(Net-J)を設置する。

(4) 国際連携活動(所掌:国際連携委員会)

ア. 世界10か国・地域の学会で構成する「日本語教育グローバル・ネットワーク(GN)」事務局としての役割を引き続き担い、GNの活動を推進する。

イ. 2016年9月9日(金)~10日(土)にバリ島にて開催される「バリ2016日本語教育国際研究大会」に協力し、開催準備支援を行う。

(5) 社会啓発活動(所掌:社会啓発委員会)

ア. 2016年度春季大会時に調査研究推進委員会と合同で社会的課題・社会的研究課題に関するポスター発表を開催する。

イ. 2017年2月にシンポジウムを開催する。

7. 会務運営

(1) 代議員総会・理事会

ア. (2016年度)第4回定時代議員総会を2016年5月21日に開催する。

イ. 理事会を年3回程度開催する。

ウ. 常任理事会を年10回程度開催する。

エ. 各委員会の委員長を含めた常任理事会拡大会議を年1回開催する。

(2) 公益法人としての手続きおよび体制の整備

ア. 公益法人として求められる所要の報告とともに、体制の整備(関係規程を含む)を進める。

以上